

# 平成 31 年第 1 回大崎市議会定例会会派代表質問発言通告書

発言順	議席 番号	氏 名	発 言 事 項	
1	9	改新クラブ 佐藤講英	<p>1 新年度予算編成と財政健全化について</p> <p>(1) 平成 30 年度対比で 25 億 6,000 万円減額の 632 億円の一般会計予算計上となったが、減額となった内容等について</p> <p>(2) 人口減少時代にあった身の丈を想定した財政見通しなしには安定した市政運営は望めない。2040 年の推計人口 10 万 3,150 人の時代に対応する財政はどうあるべきかの議論を今始める必要がある。そのたたき台としての長期財政見通しを策定すべきであるが、どう考えるのか、伺う</p> <p>(3) 投資的経費等増大により、市民ニーズの変化や重要度、満足度の数値的目標の抑制にならないよう配慮した予算措置なのか</p> <p>2 宝の都（くに）・おおさき市地方創生総合戦略の推進について</p> <p>(1) 宝の都（くに）・おおさき市地方創生総合戦略数値目標・重要業績評価指標の平成 28 年度分以降の振り返りについて</p> <p>3 職員の働き方改革への取り組みについて</p> <p>(1) 事務事業の一部民間委託も含め、職員の長時間労働をなくす対策に取り組むべきと思うが</p> <p>(2) 非常勤一般職のうち特に専門職の処遇（労働条件）改善の促進</p> <p>4 わくわく地方生活実現政策パッケージの取り組みについて</p> <p>(1) わくわく地方生活実現政策パッケージの取り組みについて伺う</p> <p>5 Society5.0 について</p> <p>(1) Society5.0 を実現していく中において、大崎市民の生活に及ぼす影響をどのように考えるか。また、本市としていかに取り組む考えか、また職員の仕事における影響をどのように考えるか、伺う</p> <p>6 公共施設等の管理推進について</p> <p>(1) 13 の施設類型ごとの公共建築物の将来需要を見通した施設の再配置等を推進する個別施設計画を策定するとあるが、いつまで、どういう体制で策定するのか、伺う</p> <p>7 大崎市立地適性化計画について</p> <p>(1) 人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティーが持続的に確保されるように居住を誘導すべきであるが、本市の居住誘導区域は、今後、地域との意見交換を行いながら、平成 30 年度を目途に設定する予定とあるが、どうなったのか、伺う</p> <p>8 地域自治組織の支援と市民協働の推進について</p> <p>(1) 新年度、新たに「地域自治体制整備実証事業」を実施するとのことだが、本年度まで実施した「地域自治組</p>	105 分

発言順	議席 番号	氏 名	発 言 事 項
			<p>織戦略体制整備モデル事業」をどのように評価しているのか、根拠とともに示されたい。また、従前のモデル事業と新たな実証事業の相違は何かを伺う</p> <p>9 地域公共交通について</p> <p>(1) 運転免許自主返納者に対する支援事業の創設とはどんなものなのか、しっかりとした交通弱者対策や自主返納の促進につながる対策なのか、伺う。対象者を平成31年4月1日以降に返納した方に限定したことは、本年度までに率先して取り組んだ皆さんへの配慮に欠ける愚策であり、再考を求めたい。なぜこのような判断が公平公正だと考えたのか、所見を伺う</p> <p>10 環境基本計画について</p> <p>(1) 計画に対するこれまでの振り返りはどのように行われるのか、伺う</p> <p>(2) 第2次計画策定に当たって、現計画との違いをどのように考えているのか、所見を伺う</p> <p>11 学校教育について</p> <p>(1) 市単独の学力状況調査を実施することだが、その必要性は何か、伺う。調査実施は大切だが、その結果をどのように教育、指導に生かすかがより重要ではないだろうか。必要性が高くないことに時間を割かれて、本来必要な児童生徒と向き合う時間がとれないのでは本末転倒と考えるが、どうか</p> <p>(2) 国の学力調査に加え、市単独の学力調査を実施することだが、国の調査に加えて、市単独で調査を行う意図は何か。国の調査では学力向上に取り組む材料として不足があるのか。また、それらをどのように関連づけて学力向上に取り組むのか、具体的な所見を伺う</p> <p>(3) 世界農業遺産認定を学校教育の場で効果的に活用することについて伺う</p> <p>12 学校教育環境整備について</p> <p>(1) 今後設置される合同検討委員会の設置目的、位置づけ、所掌事項、構成員及び設置に至った経緯について伺う</p> <p>(2) 家庭、地域、学校が連携して環境づくりを進め、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えるためには、単に学校の統廃合だけではなく、学校を支える地域の協力体制も整備する必要があると考えるが、所見を伺う</p> <p>13 地域包括ケアシステムについて</p> <p>(1) 医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するとあるが、施設入所ができなくて、家庭で高齢者が在宅介護を余儀なくされているのが実態である。家族の負担は、経済的な面も含め、大変なものである。民間法人に丸投げしている現状では、今後急増するであろう高齢者に安心した対策にならないのではと思うが</p> <p>14 芸術文化活動について</p> <p>(1) これまで、音楽に偏った芸術文化活動という指摘があった中で、今回、市内小学校を対象とした演劇アウトリーチや市民向け芸術鑑賞会への取り組みを行うこと</p>

発言順	議席番号	氏名	発言事項
			<p>は評価できる。県の事業などと連携しながら、ワークショップの開催などは構想にあるか、伺う</p> <p>15 スポーツ推進について</p> <p>(1) 市民の健康増進のため、スポーツ推進委員の役割、活動は大変重要なものとする。スポーツ推進の観点から大崎市スポーツ都市宣言を行い、スポーツに携わる方々を各方面でバックアップできる体制を整えるべきと考えるが、所見を伺う</p> <p>16 子供の生活・学習支援事業について</p> <p>(1) プロポーザル参加資格に、生活困窮者自立支援法に規定する「生活困窮者である子どもに対し学習の援助を行う事業」の実績を有することを規定しているが、該当する市内事業者が皆無であることから考えると、このような制限は公平公正を欠き、不当なものと言わざるを得ないが、所見を伺う</p> <p>17 幼児教育・保育の無料化について</p> <p>(1) 施政方針で触れているとおり、待機児童の解消は難しい状況となることは想像にかたくない。無償化が先行してもキャパシティー確保が伴わなければ、行政サービスとして向上したことにはならないし、一部の方たちは無償化の恩恵を受けられず、公平公正なシステムとは言いがたいと考えるが、対策を伺う</p> <p>(2) 保育所における保育料の無償化は、市民税に関係なく一律無償になるのか、伺う</p> <p>18 子育て支援について</p> <p>(1) 本市の子育て支援においていかなる問題があると考えているのか、伺う。そして、子ども保育課新設により解決しようとしている具体の課題は何か、伺う</p> <p>(2) 働きながら子供を育てる女性に、子供が3歳に達するまで、市独自の育児休業補償手当か、勤務時間短縮度に応じて就業自由選択補足手当の支給を検討すべきだが、見解を伺う</p> <p>19 高齢者福祉及び介護保険事業について</p> <p>(1) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づいて必要な老人福祉施設等の整備を進めるとあるが、施設が完成してもそこに働く人材が不足して、入所待機者の解消につながらない。そこはどうか対策をとるのか、伺う</p> <p>20 子育て世代包括支援センターについて</p> <p>(1) 子育て世代包括支援センター設置に至る問題は何か。また、同センター設置は、いかなる課題を解決するものか、伺う</p> <p>21 世界農業遺産について</p> <p>(1) 施政方針からは、新年度がアクションプラン実践元年との意気込みは十分に伝わってくるが、具体的な取り組みのイメージや目指すべき姿、市民がどのように理解し協働していけばよいか等々、まだまだ市民理解が進んでいないと感じる。新年度、市民をどのように巻き込んでいく考えか、所見を伺う</p> <p>(2) 広大な大崎耕土という地理的優位性を生かすために、</p>

発言順	議席番号	氏名	発言事項
			<p>また、農業の担い手不足、高齢化の観点からもICTを活用した「スマート農業」へ向けた実証実験の参加などが歴史ある大崎耕土をさらに全国にPRする機会となり、世界農業遺産ブランドの醸成にも役立つと考えるが、所見を伺う</p> <p>22 農業の振興について</p> <p>(1) JA古川と広域JAの農家に市として対応をどう考えているのか、JA組織に対しての要望や提言はないのかについて伺う</p> <p>(2) TPP協定後の関税引き下げ撤廃による農産物等の価格暴落に対してどのように考えているのか、伺う</p> <p>(3) 大崎市として世界農業遺産ブランドの農産物を海外に輸出する考えや方針はないのか、伺う</p> <p>23 有害鳥獣対策について</p> <p>(1) 鳥獣被害対策実施隊による捕獲対策を強化することだが、具体的な目標と具体的な施策（方策）を伺う。</p> <p>(2) 今後、体数が減らないであろうという見込みの中で、中山間地での米づくり以外に、イノシシ被害を回避できる、土地・気候に合った作物への転作を、将来のブランド化を見据え、自治体と農業者がともに考え、検討していかなければならないと考えるが、所見を伺う</p> <p>24 林業振興について</p> <p>(1) 森林環境譲与税の有効活用について</p> <p>(2) 森林経営管理法が施行され、大崎市としてはどのような長期的な計画がされ、誰が事業を行うのか、伺う</p> <p>25 商業振興について</p> <p>(1) 構造的な問題を抱える経済環境の中で、地域の中小企業・小規模事業者は、厳しいビジネス環境を強いられている。施政方針では外部専門家等を活用すると言及しているが、具体的な活用方策を伺う</p> <p>26 工業振興及び雇用対策について</p> <p>(1) 大崎地域の高等学校での企業合同説明会の実施は評価するものである。一步広げて、関東圏に進学した地元出身大学生等を主な対象とする企業合同説明会を提案したいと考えるが、所見を伺う。Uターン、Iターン、Jターン希望者とのつながりを見出すためには必要な取り組みと考えるがどうか、伺う</p> <p>27 再生可能エネルギーについて</p> <p>(1) 昨今、一時の勢いがなくなったのではないかと感じる。再生可能エネルギー導入は不断の推進努力と、常に新たな技術革新を求める姿勢が大切と考える。新年度、導入支援を行い、普及促進を図るとのことだが、具体の目標を伺う。</p> <p>(2) 電力の地産地消の推進を図るため、小水力発電の積極的な取り組みの促進について伺う</p> <p>(3) 公共施設におけるチップボイラーの積極的導入について伺う</p> <p>28 地域おこし協力隊について</p>

発言順	議席 番号	氏 名	発 言 事 項	
2	28	大清会 佐藤 勝	<p>(1) 観光振興を担う隊員を募集するとのことだが、3年間に限定される隊員在任中にいかなる成果を求めようとしているのか、伺う。さらに、3年間経過した後の進路をどのように考え、市として支援する考えか、所見を伺う。例えば、本人が希望すれば、中途採用で職員として採用する程度の本気度が必要と考えるが、どうか</p> <p>29 観光プロモーションについて</p> <p>(1) 台湾へのプロモーションを強化しつつ、欧米豪圏へのプロモーションも実施し、新たな圏域から外国人観光客の確保を目指すところだが、受け入れ態勢の観点から、現在の台湾からの観光客すら十分な受け入れ態勢とは言いがたい状況で、今後、他圏域からの観光客への受け入れ態勢が整うと考えているのか。対応できるのか。観光客増加のポイントであるリピーターをどう獲得していくかという戦略上、受け入れ態勢整備こそ早急に行う必要があると考えるが、所見を伺う</p> <p>30 傷んだ道路（欠損箇所）の徹底した補修について</p> <p>(1) 従来より道路に関する地域要望が多い。中でも、道路（欠損箇所）の補修、修繕については深刻な問題となっている。現在の要望箇所数と、新年度、どのような姿勢で臨むのか、所見を伺う</p> <p>31 水道事業の経営健全化の取り組みと見通しについて</p> <p>(1) 昨今、水道事業に関しさまざまな話題が提起されている。その震源は、昨年12月の水道法改正である。一つは広域連携の推進であり、もう一つはコンセッション方式による官民連携の推進である。本市水道事業においてこれらについてどのように対応される考えか、所見を伺う</p> <p>32 病院事業について</p> <p>(1) 昨年起きた鹿島台分院における事件を教訓として、分院における医師や看護師の意識改革や本院との連携にどう生かされたのか、伺う</p> <p>33 大崎定住自立圏構想について</p> <p>(1) 本市が中心となり、周辺の町と「集約とネットワーク」の考え方に基づき、圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備することで圏域全体の活性化を図ることとなっているが、どう進めるのか伺う</p> <p>1 市民意識調査と議会報告会から見える伊藤市政への警鐘（Ⅲ）と「宝の都・おおさき」の実現に向けての考察</p> <p>(1) 連携・醸成・発信、次世代につなぐ産業の創造（企業誘致、商工業、観光物産、雇用の拡大、新産業・起業の支援等が昨年秋の意識調査の結果において、総合計画の重点プロジェクト4つの中の核とも言える、次世代につなぐ産業の創造の項において、市民満足度が30ポイント以下のものがあつたが、この要因をどう分析しているか。また、戦略の立て直しを図り、産業力強</p>	90分

発言順	議席 番号	氏 名	発 言 事 項
			<p>化をどう次世代につなごうとするのか</p> <p>ア 市民意識調査の社会参加の設問の中で、これまで問4、問5の「参加したことがない」や「参加したいとは思わない」と答えた市民活動に関心の薄い人々に対し、その理由を問うなど、もう一工夫を加えた調査ができなかったのか、その理由を伺う。</p> <p>また、この人々に市民協働の理念を理解してもらう仕組みをどうつくっていくのか、伺う</p> <p>イ この調査の結果を重点的に取り組む施策に反映させるため、目標達成度を検証する進行管理を本気でやっているのか</p> <p>第1次大崎市総合計画からの課題で、市民ニーズに応えることができず、苦戦続きの産業部門の政策の選択をどう組み立ててきたのか、見えてこないのが残念でならない。過去に私は議場で、「産業革命」という名の重点プロジェクトの検証に、赤点で評価をさせていただいたことがある。</p> <p>この産業部門の合併以来最大の懸案事項で、市民ニーズが最も高くても、満足度が最低ぎりぎり、いつになっても改善しない。これが市の命運を握る鍵であると市長も認識していると思うが、12年経っても同じようでは、進行管理そのものを疑わざるを得ない。</p> <p>産業振興の戦略プロジェクトに誤りがなかったのか、間違っていないとすれば、どこが不足していたのか、あるいはどう手だてをすればよかったのか、震災を理由にすることなく、伊藤市長の胸のうちをお聞かせください</p> <p>第1次総合計画では「産業革命」と言い、第2次計画では「次世代へつなぐ産業の創造」で、これまでの戦略を振り返り、自らがその答えを出し、先頭に立って汗をかくべき、市長の覚悟のほどを伺う。</p> <p>ウ 2次計画の最終年度の38年度、「次世代につなぐ産業の創造」に、プロジェクトの市内総生産額の目標が5,207億円（1人当たりに換算すると170万円の増になる）という積算根拠と、その達成の難度をどう捉えているか。また、27年度に5,039億円であったが、今年度はどんな見込みをしているのか、伺う</p> <p>エ 本年4月に、産業経済部の産業政策課が世界農業遺産推進課に変わり、部内の企画調整も世界農業遺産推進課がその役割を担うことになったが、指揮命令系統と企画調整の機能がより上がったのか、具体例を示してほしい</p> <p>オ この大崎地域の課題は、まさに内憂外患で、TPP11、日欧EPAの発効等の「総自由化体制」に舵を切ったことに加え、10月から消費税の増税、米余りで値崩れが予測される。そして、米中貿易摩擦など不透明感が増す中でも、市の基幹産業はやはり農業である。これを基本とした産業の創造を推進す</p>

発言順	議席番号	氏名	発言事項
			<p>る部門の心臓部がはっきりしていない。産業経済部それぞれの各課に新しい血液を送り出す組織体制の整備と、何よりも知恵を出す、汗をかくことが大事で、個々での取り組みにとどまらず、グループで対処をすべきである。部内の全員で連携をとりつつ、市内総生産額の増加を図るべきだが、いかがか伺う</p> <p>(2) 第2次総合計画の最終年度（平成38年度）に石巻市を追い越し、仙台市に次ぐ都市となる。大崎市は人口の減り幅が石巻市より少なく、総合計画の重点プロジェクトの評価がおおむね80点でと見込めば、定住人口12万2,000人、交流人口14万人と計算できる。</p> <p>大崎広域圏をリードする第2次大崎定住自立圏共生ビジョンの具体的な取り組みとして、4町との協定に基づき推進する政策分野別にすると人材育成まで11項目があり、毎年度見直しを行うことにしているが、やっているのか。また、おおさき市地方創生総合戦略も本年度まで。PDCAサイクルの評価をどう採点しているか、伺う</p> <p>ア 地域課題の総合的解決と、魅力あふれる地方創生を実現するための、おおさき市地方創生総合戦略も5年目である。基本目標4点でのそれぞれの事業の合計が176件で、新規事業27件、そのうち事業効果、事業成果が実現できたと判断できる事業の数と、着手できなかった事業、あるいはスクラップした事業はどれか、それぞれ伺う</p> <p>イ 毎年度の評価、検証において、外部有識者会議でどんな意見をいただいているのか。元気戦略プロジェクト本部会議でPDCAサイクルの客観的検証がおろそかになっていないか、具体的な検証例を挙げ、説明してほしい</p> <p>ウ 大崎定住自立圏共生ビジョンの見直しと、加速について、大崎市と4町の自立圏形成協定に基づき推進する政策分野としている医療・産業振興・教育等の分野がある。その他の分野に世界農業遺産があるが、格上げをし、事業費も見直しすべきと考える。</p> <p>また、大崎市と4町の温度差があり、自治体間の連携協力体制に不備があるのではないか。</p> <p>加えて、今後の第3次ビジョンに向けての検討課題に手をつけているかを聞く</p> <p>エ 産業振興の項に、観光客誘致や地場製品の販路拡大があつて、商工振興がないのはどうしてか</p> <p>オ 交流、移住の仕組みをつくり、仙台圏、首都圏からの希望者には、県が整備するマッチングサイトを利用し、東京圏からの移住世帯に100万円の交付が始まるようだが、あわせてお試し移住ができる環境整備を図るべきである。交流人口は、温泉観光と、世界農業遺産と、道の駅を軸にして、安定した就労、雇用の拡大にどうつなげ、成果を上げるのか</p> <p>カ 大学・専門学校の誘致、設置について、若い力で元</p>

発言順	議席 番号	氏 名	発 言 事 項	
3	24	新生会 氏家善男	<p>気な圏域をつくる柱として、大崎定住自立圏共生ビジョンでの協定項目に、教育分野の取り組みの目標として調査、研究することを基本に据えるべきと思うが、市長の所見を求めると同時に、10年後の大崎市と4町の共通のビジョンにすべきと提起をする</p> <p>(3) 地域経済の方向性とJR駅の無人化について</p> <p>ア 小規模事業者の現状をどのように認識しているのか。年末年始の各商店街、商店振興組合等の商戦はどうだったのか、見えてくる課題を整理し、支援育成策が求められていると思うが、伺う</p> <p>イ 少子高齢化の進展に伴い、小規模事業者の後継者がいないために、廃業による空き店舗が社会的な問題として挙げられる。市の中心市街地においても核となる中心地域と周辺地域の人口減少によるドーナツ化が進んでおり、小規模事業者の減少は、身近なところで身の回り品を調達できない買い物難民の増加にも拍車がかかっている。人材育成と確保策は、農業や、商業、福祉分野だけの問題ではなく、その対応策と消費税引き上げのマイナス影響と市独自の経済戦略はあるのか、伺う</p> <p>ウ 今春、JRのダイヤ改正に合わせて、田尻駅と岩出山駅が完全無人駅になるとの情報があるが、実態はどうなっているか。駅は単なる列車の乗降のためだけでなく、地域の玄関口として核となる施設の一つに位置づけられてきた。治安の悪化や、現在は駅員が対応している障害をお持ちの利用客への対応、下車するお客様への道案内（ラムサール条約登録湿地の蕪栗沼と周辺水田や加護坊温泉さくらの湯、有備館、内川ほか）など、地域と行政がどう協働すべきか、伺う</p> <p>1 企業誘致について</p> <p>(1) 鶴巻工業団地構想の進捗</p> <p>(2) 人口減少率の高い大崎西部地区（岩出山、鳴子）への企業誘致の促進</p> <p>2 移住・定住対策について</p> <p>(1) おおさき移住支援センターの実績と評価、今後事業促進のためのさらなる取り組みについて</p> <p>(2) 空き家等を活用したお試し住宅について</p> <p>3 空き家対策について</p> <p>(1) 移住、定住の活用策もあることから、早目の情報が必要と考える。空き家バンクの登録における手法、見直しについて伺う</p> <p>(2) 空き家となっている固定資産税の未納状況と所有者の不在（不明）実態について</p> <p>4 世界農業遺産認定を受けて</p> <p>(1) アクションプランの具体的内容と実践について</p> <p>5 幼児教育の無償化への対応について</p>	60分



発言順	議席番号	氏名	発言事項	
4	6	創新会 佐藤仁一郎	<p>(1) 本年 10 月から予定される幼児教育無償化へ現在進めている状況について</p> <p>(2) 待機児童の増加が懸念されるが、対応は</p> <p>(3) 無償化に伴う市の負担について</p> <p>6 再生可能エネルギー政策について</p> <p>(1) 鬼首地熱発電の実用化の可能性の見解は</p> <p>(2) 小水力発電の課題</p> <p>(3) 太陽光発電買い取り価格の引き下げによる影響について</p> <p>7 鳥獣害対策について</p> <p>(1) 被害防止強化策について</p> <p>(2) 侵入防止柵設置の市の支援について</p> <p>8 学校統廃合について</p> <p>(1) 学校教育環境整備指針の進捗について</p> <p>9 いじめ、不登校対策について</p> <p>(1) 不登校、いじめの現状について</p> <p>(2) スクールロイヤール導入による早期対応の考えについて所信を伺う</p> <p>1 平成 30 年大崎市総合計画・市民意識調査結果分析と今後の展望について</p> <p>(1) 調査の結果分析と今後の総合計画進行管理はどのプロセスで行われるのか</p> <p>(2) 若年層のアンケート回収率を高めるための策を講ずるべき</p> <p>2 老朽化した公営住宅建てかえ等の方向性について</p> <p>(1) 市内各所に老朽化した公営住宅が目につく。建てかえ、統合、廃止の方向性は</p> <p>3 将来を見据えた産業振興策について</p> <p>(1) 「中小企業及び小規模企業振興基本条例」の取り組み状況は</p> <p>ア 条例内容において各団体からの意見、提言はどう反映されたか</p> <p>イ 条例制定後に事業検証する場の設置への考えは</p> <p>ウ 条例制定に当たり広報、周知の考えは</p> <p>(2) 創業・起業者への積極的な支援策の考え方は</p> <p>(3) 外国人労働者受け入れに対する考え方は</p> <p>4 「地域自治組織戦略体制整備モデル事業」について</p> <p>(1) モデル事業実証期間 3 年間の評価は</p> <p>(2) 見えてきた課題はあるか</p> <p>(3) この事業継続に向けた各地域自治組織への周知は</p> <p>(4) 民生部所管の地域包括ケアシステム関連事業との調整・連携状況、庁内体制は</p> <p>5 古川北部地区小学校再編（統合）について</p> <p>(1) 小学校再編に向けてのこれまでの取り組みは</p> <p>(2) 小学校再編に向けての今後の取り組みと予定は</p> <p>(3) 富永幼稚園・ゆめのさと幼稚園の現状と今後の方向性は</p>	60 分

発言順	議席 番号	氏 名	発 言 事 項	
5	27	日本共産党大崎市 議会議員団 小沢和悦	<p>6 鳥獣被害対策の強化と支援策拡充について</p> <p>(1) 深刻化する有害鳥獣（特にイノシシ）被害での支援策拡充に向けた考えと取り組み状況は</p> <p>7 幼児教育無償化の制度の方向性について</p> <p>(1) 幼児教育無償化の制度の具現化と市民周知は</p> <p>(2) 新制度の対象とならない幼稚園はあるのか</p> <p>(3) 0～2歳児も無償化の対象となるのか</p> <p>1 市税等滞納されている市民に寄り添い、生活再建を図ることは市政の大事な仕事と思っていないのか</p> <p>(1) 滋賀県野洲市の例を挙げて提言し、前向きの答弁をいただいたと思っていたが、組織機構上も滞納されている方への対応も変わっていない。原因は、市長がその必要さ、緊急性を理解していないからではないのか</p> <p>(2) 滞納されている市民への職員の言動に批判がある。苦しくて滞納している市民が「きつい言葉で、よその人にも聞こえるような声で侮辱された」という訴えもある。宮城県地方税滞納整理機構の取り立て方等にも重大な問題がある。月額給与10万円未満の方の給与が振り込まれた直後、その全額を差し押さえたのは事実か。市民をそのような形で追い込むのが伊藤市政か</p> <p>2 憲法第25条に基づく生活保護制度を市民に周知し、基準以下で暮らす世帯をなくすることについて</p> <p>(1) 制度を周知し、基準を示し、制度利用しやすくするという昨年の議会での答弁は実行したのか</p> <p>(2) 市長は、地方公共団体の責務をうたった地方自治法第1条の2を具現化する姿勢は持ち合わせているのか</p> <p>3 救命救急センター「県補助金」の減額を市長は認めたのか</p> <p>(1) 古川市立病院に併設型で高次救急医療センターをつくることになった際の宮城県と当時の古川市及び周辺市町村との約束は、運営赤字は3億円以内に抑えるよう努力し、その2分の1は宮城県、3分の1は古川市、6分の1は周辺市町村が負担するという約束を、当時県議だった市長は知らなかったのか</p> <p>4 放射能汚染農林業系廃棄物「試験焼却」で放射能は100%飛散を防げるという検証をしないのか</p> <p>(1) 「試験焼却」で放射能の拡散を防げるか防げないかの検証作業は行っているのか。焼却に反対する市民の不安は放射能の拡散による内部被曝の蓄積。環境省がやって99.9%抑えられたということ信じたら、中央・西部両クリーンセンターの入り口と出口の関係で、それを立証すべきという意見をどう認識しているのか</p> <p>(2) 第5クール、第6クール焼却予定量が不足したため、試験焼却が5～7月まで延びるそうだが、この際、試験焼却は停止し、立ちどまって処理方針の見直しをしてはどうか</p>	60分

発言順	議席 番号	氏 名	発 言 事 項	
6	12	自民党おおさ き市民会議 相澤久義	<p>5 国民健康保険税の軽減対策について</p> <p>(1) 全国知事会、全国市長会は他の健康保険と比べ国税が高くなっている問題の対策として均等割の廃止とそのため1兆円国費負担増を国に求めているが、実現見通しはどうか</p> <p>(2) 国費1兆円増が実現するまでの間は大崎市独自の軽減策を講じるべきではないのか</p> <p>6 本年10月からの消費税増税の中止を政府に求めることについて</p> <p>(1) 市民の暮らしを直視した場合、市長はどう思うか</p> <p>(2) 負担を求めるなら400兆円以上のため込みをしている大企業の法人税や株の運用益や配当で大儲けしている超富裕層の税率を欧米並みにすべきと思うが、市長はどう思うか</p> <p>(3) 専守防衛を逸脱した軍備増強と米国製兵器爆買のような無駄遣いの中止も政府に要望すべきではないか</p> <p>1 県民会館建てかえ、大崎市に誘致しましょう!!</p> <p>(1) 宮城県知事が表明した県民会館建てかえ、「移転も視野に」入れた整備に対して、県民会館誘致に向けて市長の考えを伺う。</p> <p>過去には、利府駅から徒歩40分の宮城スタジアム(宮城野原から移転)、グランディ21(セキスイハイムスーパーアリーナ)仙台川内のスポーツセンター移転、県図書館が仙台市泉区へ榴ヶ岡から移転などがある</p> <p>2 海外企業の企業誘致と外国人労働者の受け入れ体制について</p> <p>(1) 海外企業誘致の可能性と外国人労働者の受け入れ体制の整備や政策について伺う</p> <p>3 世界農業遺産認定、大崎産米(ささ結・金のいぶき)の世界進出について</p> <p>(1) 農水省のホームページによると、我が国のコメの消費量が毎年8万トン(収量10アール当たり500キログラムとして、面積換算約16万ヘクタール、平成29年大崎市の水田面積1万6,272ヘクタール)減少している中で、食料自給率・食料自給力の向上を図っていくためには、海外市場へ積極的に進出し、輸出拡大していくことが喫緊の課題考えるが、市長の考えを伺う</p> <p>4 幼児教育の充実について</p> <p>(1) 施政方針の中で創意工夫を生かした特色ある教育活動とは</p> <p>(2) 今年正月、第95回箱根駅伝往路3区で8人抜き快挙!! 三本木出身、帝京大学1年遠藤大地さんを初め、陸上競技女子やり投げ強化指定選手現在筑波大学2年Kさん、福井国体自転車競技優勝古川工業3年Fさん、卓球では、宮城県高校総体3冠聖和学園3年Yさん、岩手県高校総体2冠専大北上高校3年Tさんな</p>	45分

発言順	議席 番号	氏 名	発 言 事 項	
7	22	公明党 山田和明	<p>ど、各種競技等で活躍している。その背景には三本木幼稚園時代、体育・体操のインストラクターを町で雇い、幼児期からスポーツに親しみ、その結果からと思う。</p> <p>三本木が生んだ偉人、日本女子体育の母、日本女子体育大学の創設者、二階堂トクヨ先生、日女体大には幼児発達学専攻があり、運動に関する知識や技術を持ち、みずから動ける保育者として、新たな社会ニーズに応える保育者を育成している。日女体大と連携を図り、幼稚園教諭の研修や日女体大学生への教育実習の場として二階堂トクヨ先生の生誕の地、三本木ひまわり園等で連携を図るべき。将来大崎の地からオリンピック選手、メダリストを輩出したい。市長、教育長の所見を伺う</p> <p>5 農林業系廃棄物処理、早期解決しましょう!!</p> <p>(1) 住民の理解を得て試験焼却を進めているが、本格焼却とすき込みの処理計画の考え方</p> <p>1 市民の健康の一環としてがん対策を進めることについて</p> <p>(1) 第3期宮城県がん対策推進計画に合わせ、大崎市のがん対策をどう進めていくのか、伺う</p> <p>(2) 大崎市民病院の中にある地域医療連携室がん相談支援センターと大崎市はどのような連携推進を図っているのか、伺う</p> <p>(3) がん登録管理事業に取り組んでいるが、個人情報保護はどうか、伺う</p> <p>(4) 乳がんなどの患者さんが温泉入浴する際の入浴着着用の推進の後押しについて</p> <p>2 地域防災力の向上と各家庭の防災行動について</p> <p>(1) 自主防災組織の育成と連携について</p> <p>(2) ハザードマップを活用した、各家庭の事前防災行動計画「マイ・タイムライン」の作成の取り組みについて</p> <p>3 風疹予防接種の体制整備について</p> <p>(1) 今年4月から、国では定期予防接種の機会がなかった男性を対象に、原則無料でワクチン接種を実施する方針である。計画的に取り組むため、3カ年計画で段階的に行い、まずは現在39歳～45歳（昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）、約646万人の男性に対して、市町村から受診券を送付ようになる。実施主体の大崎市では公衆衛生の重要性から予防接種の体制整備をどう整え、取り組んでいくのか、伺う</p> <p>4 大崎市の移住政策について</p> <p>(1) ふるさと回帰支援センターに展示パネル、資料コーナーを設置することについて</p> <p>(2) ふるさと回帰支援センターでの移住相談会、セミナーの開催について</p>	30分